

1. 11世紀ポワトゥ地方における教会世界の変容と知的活動

松尾佳代子（日本学術振興会特別研究員・京都大学）

初期中世には口承の伝統が支配的であった西欧社会において、11-13世紀の間に記述文化の活性化が進む。記述行為の浸透・記述史料の使用拡大がみられ、記憶・情報の伝達手段としての記述史料への信頼が高まっていく。修道院を中心とする教会組織では、11世紀以降、記述史料の作成が増加したが、口述の伝統と記述文化とが相互浸透する過程で、これらの記述史料にはある特徴が生まれている。それは同時代の要請にあわせた記憶、社会や集団の理想像を史料に記述するという、「再生産された記憶」の文字化である。

11世紀のポワトゥ地方では、ポワチエ伯がカロリング期の伝統の踏襲を念頭におき、聖俗両世界の強力な支配を目指す政策をとっていた。しかし、11世紀半ば以降、徐々に司教に対する伯の影響力は弱まり、修道院に対してもクリュニーの修道院改革運動を介した間接的な統制がとられるようになる。このポワチエ伯に関して、A・シャバンヌの『年代記』（1024/5-29？作成）は、教会世界を支援する伯を手放して賞賛し、カロリング王権の像と重ね合わせて伯ギョーム5世を描写する。これに対し、11世紀後半から12世紀前半に作成された修道院史料は、歴代の伯を修道院の「世俗的な守護者」という立場から提示するようになっている。このような記述史料におけるポワチエ伯像の変遷は、ポワトゥ地方の領主社会における諸修道院の立場、聖俗領主の関係を知る上で、重要な手がかりになると考えられる。

2. 17世紀末北米植民地の船乗りと西インド貿易

——大西洋史（アトランティック・ヒストリー）の視点から——

笠井俊和（名古屋大学大学院）

近年、アメリカ史研究において大西洋史（アトランティック・ヒストリー）が注目されるなか、読み物に過ぎなかった船乗りの歴史は変わりつつある。大西洋世界を結びつける役割を担った船乗りは、M・レディカーやD・ヴィカーズらの研究に見られるように、社会史的観点から考究される機会を得たのである。本報告では、17世紀末のボストンとポートロイヤル（ジャマイカ）間の植民地貿易を議論の軸に据え、船乗りの視点から貿易の考察を試みた。

研究の史料として、両港で記録された船舶の出入港記録（海事局船舶簿）を利用し、そこに記された船名や船長名、水夫数、積荷等の情報をデータベース化した。その分析によって、当時のボストンの船長らが、たいてい北米と西インドの海域しか航行していないことを指摘した。雇い主である商人から、行き先の決定権まで委ねられることの多かった彼らは、いつも同じ島

での取引を選び、多くはその島と母港ボストンだけを往復していた。ジャマイカで取引する場合、船長はわずか8名前後の水夫とともに平均30トン程度の帆船に乗り、1ヶ月足らずで砂糖を入手してジャマイカを出港していったのである。

当時、アメリカ海域で活躍する一般的な船乗りとは、冒険的な船乗りのイメージとは異なり、比較的近距離の貿易に従事する者たちであった。船舶簿からは、貿易ルートの限定によって船長が安全性の確保と迅速な取引を心掛けた傾向を窺い知ることができ、2ヶ所を往復する貿易が一般的だった理由のひとつには、そのような船長の判断があったのだった。

3. オールコックの上海租界統治構想と租界行政問題

西野大樹（広島大学大学院）

アヘン戦争の結果開港した上海は、国際都市として有名である。実際には、租界においてはイギリス人が中心的な立場にあったと指摘されている。しかし、このような国際都市が形成されるにあたっての、統治者のヴィジョンが明らかにされていない。従来の上海研究では、英米仏各租界の成立・統合・分裂など複雑な背景を持つ開港期から1860年代についての実態に基づいた詳細な言及が見られないからである。

本報告では、駐上海イギリス領事や駐北京対華イギリス公使などの重職を歴任したラザフォード・オールコックの上海統治についての見解を考察した。彼は、イギリス一国で上海租界を統治していくというよりも、ほかの国との協力体制を築こうとしていった。これは、租界という特殊な土地において、圧倒的多数を占める周囲の中国人を意識したものであった。

また、オールコックによって結成された行政組織であるShanghai Municipal Council（工部局）参事会が、どのように当時の租界の行政問題に対処したのかということを検討した。ここで、参事会が権力を拡大する方法として、ことある毎にオールコックの構想を持ち出し、それを実践していくという過程を探っていった。後に参事会が租界行政の一手を担ったことから、オールコックの構想が、約1世紀続いた国際都市上海の発端になったものとする。

4. 近代のパリにおける地方出身者とカトリック教会

——第3共和政前半期（1870-1914年）を中心に——

長井伸仁（徳島大学）

19世紀のパリにおいて地方出身者がどのように存在していたのかは、フランス都市史研究の重要なテーマの1つである。言語的・文化的な多様性により特徴づけられる当時のフランスにあって、地方出身者が過半数を占めるパリは、異質な要素を相当に抱えていたと考えられる。それらを含め、都市社会がいかに構成されていたかが問題となるのである。

報告では、第3共和政前半（1870-1914年）を時期的枠組みとし、上記の観点からはこれまで十分に研究されてこなかったカトリック教会に注目した。具体的には、(1) 地方出身者を対

象とした教会団体、(2) 各教区での地方出身者のあり方、の2点について、一次史料をもとに検討した。研究はまだ中途であるが、現段階での見通しを述べれば、地方出身者の文化実践に多様性は強くなかったし、また、教会が地方出身者の統合ないし編入に積極的に寄与していたようにも思われない。

つまるところ、都市社会では文化的な差異はなかったか、あるいは、さして問題にならなかったということなのか。それとも、文化的な差異は社会的な格差の背後に隠れてしまっていたのか。これは、都市史研究にとっても近代史研究にとってもきわめて重要な問題ではないかと思われる。今後の研究を通じて考察を深めたい。

5. ローマ共和政の政治における市民

——食糧供給をめぐる——

宮寄麻子（淑徳大学）

本報告はローマ共和政の食糧供給をめぐる諸状況の中でローマ市民がいかなる反応、いかなる行動を示したのかを見渡し、その背後にある共和政における市民の位置と意識についての見通しを提示することを目的とした。

具体的にはローマ共和政史研究における近年の、市民の主体性を強調する見解を紹介した上で、共和政末期の食糧供給を巡る動向を通してこの見解を検討した。まず前123年の穀物配給法成立以降も、ローマ市在住市民の穀物調達状況が極めて厳しかったことを明らかにし、「パンとサーカス」の実態を示した。次に食糧供給を巡って、ローマ市住民が自己の意思を、暴力を含む多様な形で示す様相を整理した。その際合わせて、こうした意思表示が少なくとも前89年のイタリア全自由人への市民権賦与より前の段階では、必ずしも市民に限定して想定されるべきではないという点を述べた。最後に共和政末期の食糧供給への住民の意思表示に一定の傾向が見られること、その背後には彼ら进行操作するなんらかの意図があったことが考えられるという点を示唆して、市民の政治的主体性を強調する見解とは一線を画す共和政史理解への展望を提示した。

6. 韓国における西洋史研究

——60年の回顧と展望——

アン・ビュンジク（ソウル大学教授／大阪大学招聘研究員）

韓国語による講演。内容については、本号所収の同名論文を参照されたい。